

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月29日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530416

研究課題名（和文） 国際企業合併、買収、完全子会社の収益性の実証研究

研究課題名（英文） Empirical Studies of Performance on International Joint Ventures, Takeovers, and Wholly-owned Subsidiaries

研究代表者 星野 靖雄（HOSHINO YASUO）

愛知大学・会計研究科・教授

研究者番号：00096744

研究成果の概要（和文）：

- オーストラリアとニュージーランドに進出している日系企業の経営成果に対しては、現地への派遣社員、進出している企業の業種、営業年数、所有形態が影響しており、特にオーストラリアでは顕著である。
- マレーシアへの日系製造業子会社の収益性には、子会社の営業年数、親会社の従業員一人当たり売上高、売上高利益率が正の影響を与えている。日系のサービス業企業では営業年数のみが影響している。

研究成果の概要（英文）：

- The performance of Japanese manufacturing subsidiaries in Australia and New Zealand are influenced by their staffing policies, experience, industry and the type of ownership, especially, in Australia.
- The performance of Japanese manufacturing subsidiaries in Malaysia are influenced positively by operating years, sales of parent companies per employee, net profit divided by sales ratio. Only operating years influence the performance of Japanese service subsidiaries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成21年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成22年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成23年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：国際合併、買収、完全子会社、収益性、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、在日外資系企業

1. 研究開始当初の背景

日本の企業が海外へ進出して経営活動を行い、それにより収益を上げ配当を支払っており、その金額は年々増加傾向にある。この海外進出には現地企業等との企業合併による進出、買収による進出、100%

子会社の設立による進出が考えられる。この進出形態による経営成果への効果の相違は進出する企業にとっては重要な意思決定問題である。

また、進出企業は、現地企業に比較して言語、経営風土・習慣、法規制、流通シス

テム等で不利であるにも関わらず進出するのは、それらの不利さを補って十分な企業の持つ優位性があると考えられる。その優位性は、企業の製品開発力、信用力、マーケティング力等にある。そこで、企業の収益性に与える影響を決定する要因についての研究が重要になる。

2. 研究の目的

国際企業合併、買収、完全子会社の収益性についての実証的研究では、できるだけ長期の財務データを使い日本企業による北米、中南米、欧州、アジア、豪州での長期の企業合併、完全子会社の収益性を分析することを目的とする。海外進出企業の業績への親会社の規模、R&D比率、合併の所有比率、海外進出経験、期間、立地の影響について分析する。さらに、子会社が現地企業と複数の日本側の親会社により所有されている場合には、日本側の親会社同士の関係が同じ企業集団に属する企業かどうかとも考慮し、その業種等についても分析する。また、海外の企業が日本への子会社を所有する場合も前述と同様な分析をして国際的な企業特性の収益性に対する影響を調べる。

3. 研究の方法

- (1) 企業の優位性は、ダニングのOLIパラダイムでの3つの優位性を分析する。それらは、企業が所有している製品や技術等の特定の具体的な優位性である所有の優位性、国、地域による立地上の優位性、外部化でなく内部取引による優位性である内部化の優位性の3つである。
- (2) 我が国企業の海外進出先として、北米、欧州のみならず、東南アジアや豪州等の従来の研究があまり実施されていない国を分析対象とした。
- (3) 海外企業の我が国への直接投資の経営成果についても同様の研究を実施する。

4. 研究成果

- (1) 東洋経済新報社の海外進出企業総覧からオーストラリア、ニュージーランドへ進出している日系企業の2003-2008年のデータより、ロジット回帰分析により所有比率による進出形態と従業員の国籍について分析した。日系多国籍企業は、人事政策、営業年数、業種、所有形態を経営成果に強い影響を与える手段として利用していることがわかった。また、オーストラリアとニュージーランドの2カ国間では子会社の経営に有意な差があることも指摘できた。経営成果と業種、日本からの派遣社員の存在、所有形態の間の関係はオーストラリアでは顕

著であった。

- (2) マレーシアにおける製造業での日系子会社124社の収益性に統計的に有意な正の影響を与える変数として、子会社の営業年数、親会社の従業員一人当たりの売上高、親会社の売上高純利益率が指摘できた。しかしながら、親会社のROEは有意ではなく、親会社の海外売上高、親会社の売上高研究・開発費比率は負の値で統計的に有意な差がある。親会社の海外売上高の増加すなわち輸出は、子会社の売上高を相殺することになり、それにより子会社の収益性が低下すると考えられる。親会社の売上高研究・開発費比率の上昇は親会社の費用負担が子会社の収益性に負の影響をもたらしていると判断される。また、サービス産業における日系子会社の収益性は、子会社の営業年数のみが統計的に有意な結果となっている。
- (3) 日本への多国籍企業の進出については東洋経済新報社の在日外資系企業総覧のデータベースより293の子会社のデータを分析した。製造業かサービス業かというロジット分析より、製造業子会社は合併形態の志向が高いが、サービス業では完全子会社として、より進出していることが分かる。また、製造業の方が、より多く外国人の経営者であり、より売上高が大きい、資産額では逆転している。資産の成長率を目的変数として、売上高成長率の高い企業ほど資産成長率が高いこと、受け入れ国での営業経験の長い企業ほど、資産の成長率が高いことを指摘できた。さらに、資産成長率を目的変数とした回帰分析より、子会社の売上高成長率、親会社の売上高成長率の高い企業ほど高くなるが、外国人従業員の数は少ないほど子会社の資産成長率が高くなることも分析されている。
- (4) 海外投資の受け入れ国での経験が国際合併企業の収益性への影響に与える影響を1985-2000年の日本における国際合併のデータ利用により分析している。投資国での経営経験は新規参入の不利な条件や異文化協働での不都合さを減少させることにより、経営成果を向上させるという利点があると考えられる。しかしながら、経験から学習することの困難さゆえに、受け入れ国での経営経験が何時も貢献するとは限らず、経験の累積の仕方により逆に害することもある事を分析でき、国際合併での経験の過大評価はすべきでないことが指摘できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ① Modes of Acquiring Host-country
perience and Performance of
International Joint Ventures in Japan
(査読付き)
Asian Business & Management (Lailani L.
Alcantara, Yasuo Hoshino、学術雑誌、
2012) 11/2, 123-148.
- ② Assets Growth, Foreign Ownership and
Type of Industry in Multinational
Companies (査読付き)
International Business Research (Mehdi
Rasouli Ghahroudi, Stephen Turnbull,
Yasuo Hoshino、学術雑誌 2010) 3/4、
244-259.
- ③ The Role and Perceptions of Middle
Managers and Their Influence on Business
Performance: The Case of Sri Lanka (査
読付き) *International Business Research*
(Sriya Kumarasinghe, Yasuo Hoshino、
学術雑誌、2010) 3/4, 3-16
- ④ A Suggested Investigation of the
Performance of Japanese Joint Ventures,
Acquisitions and Wholly-owned
Subsidiaries, (査読付き) *Research in
Climate Change, Applied Statistics and
Managerial Science*, (Yasuo Hoshino、学
術雑誌、2009) 1/1, 43-50
- ⑤ Long-term Employment Contracts in
Japanese Companies and the Corporate
Profitability in the Post Economic
Bubble Era (査読付き)
*Journal of Financial Management and
Analysis* (Hamid Hassan, Yasuo Hoshino、
学術雑誌、2009) 22/2, July-December,
26-48
- ⑥ Entry Mode Strategies and Performance of
Japanese MNCs in Australia and New
Zealand: the Role of Japanese Employees
(査読付き)
Asian Journal of Finance & Accounting
(Sriya Kumarasinghe, Yasuo Hoshino、学
術雑誌、2009) 1/1, 87-105
- ⑦ Implications of Firm Experiential
Knowledge and Sequential FDI on
Performance of Japanese Subsidiaries in
Brazil (査読付き)
*Review of Quantitative Finance and
Accounting* (Mario Henrique Ogasavara,
Yasuo Hoshino、学術雑誌、2009) 33/1, July,
37-58

[学会発表] (計8件)

- ① Foreign Direct Investment and
Performance of Japanese Subsidiaries
in Malaysia (with Norhidayah Mohamad)
(Chubu Regional Association of
Japanese Association of
Administrative Science and Institute
of International Affairs, Aichi
University, 11 September, 2011)
- ② The Performance of Japanese
Subsidiaries in Malaysia (with
Norhidayah Mohamad) (the 24th Annual
Conference on Association of Japanese
Business Studies, WINC Aichi, June 25,
2011)
- ③ Foreign Direct Investment and
Performance of Japanese Subsidiaries
in Malaysia (with Norhidayah Mohamad)
(Asia-Pacific Business Research
Conference, Hotel Istana, Kuala Lumpur,
Malaysia, February 21, 2011)
- ④ M&A研究の動向と展望 (愛知学院大学
産業研究所 2011年1月12日)
- ⑤ Entry Mode, Corporate Characteristics
and Performance of Foreign Companies
in Japan (with Liu Hui, Sriya
Kumarasinghe and Norhidayah Mohamad)
(The 18th Annual Conference on Pacific
Basin Finance, Economics, Accounting
and Management, Beijing, China 2010)
- ⑥ Performance in the Stock Based
Compensation of Japanese Firms
(Seminar, Department of Accountancy
and Business Law, University of Otago,
New Zealand 2010)
- ⑦ Entry Mode Strategies and Performance
of Japanese MNCs in Australia and New
Zealand: the Role of Japanese
Employees (with Sriyalatha
Kumarasinghe) (Performance
Measurement Association Conference
2009)
- ⑧ Exploring the Link between the Option
Grants and Performance Gains of Japanese
Firms (with Hamid Hassan) (The 3rd
International Conference on Business in
Asia and 17th Annual Conference on
Pacific Basin Finance Economics
Accounting and Management, Bangkok
2009)

[図書] (計2件)

- ① 経営行動科学ハンドブック (中央経済社、
2011) VI 国際経営 星野靖雄編集 VI-1
国際経営理論, 星野靖雄, 672-679 頁
VI-8 国際財務管理 星野靖雄、葉聡明、
721-727 頁。

- ② A Study of Corporate Mergers in Japan,
Empirical Studies by Accounting Data
(VDM Verlag Dr. Müller, 2011) Yasuo
Hoshino

[その他]

ホームページ等

<http://leo.aichi-u.ac.jp/~hoshino/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

星野 靖雄 (HOSHINO YASUO)

愛知大学・会計研究科・教授

研究者番号：00096744